

慶應義塾大学大学院商学研究科 2016 年度学事振興資金成果論集
『世界および地域のビジネス・商業』

まえがき

小 野 晃 典

本論集「世界および地域のビジネス・商業」は、慶應義塾大学大学院商学研究科 2016 年度学事振興資金で行われた研究事業の成果の一端をまとめた成果報告論集である。

慶應義塾における国際化拠点整備事業の一翼を担う商学部・商学研究科において、現在、教育面のグローバル化が急速に進んでいる。この教育面のグローバル化と相乗効果を成すようにして、大学院商学研究科において進められている研究の面においても、大学院生および指導教授の両方が、世界を視野に入れた研究への取り組みを一層進めている。また、世界を視野に入れることに伴って、世界の他の地域とは異なる、日本固有の社会・経済特性とその影響を強く意識した研究への取り組みもまた進めている。そこで、学事振興資金で行われた本研究事業に際しても、文部科学省事業としての国際化拠点整備事業の折り返しの年であることが意識された 2016 年度という年度において、こうした世界および地域のビジネス・商業を、商学研究科を構成する多種多様な学問分野の観点から、今一度、考察しなおすことによって、大学院における研究の一層の高質化を目指そうというのが、我々の目論見であった。このような目論見の下で行われた本研究事業は、7 つのプロジェクトから構成されていた。本論集には、それらのプロジェクトを代表する論文 7 篇が収録されている。

第 1 のプロジェクトは、「複雑化する企業環境と管理会計」（代表者：横田絵理）であり、本論集には「部門間の情報連携から考察する ERP の現状調査」（著者：佐藤正隆）が収録されている。本研究は、ERP を導入することが、情報連携度の高低に影響を与えるのかを検討し、その結果として、ERP を導入することで、会計管理とその他の管理分野（販売管理、生産管理、購買管理、在庫管理、人事管理）との間の情報連携度が高まるということを示した。第 2 のプロジェクトは、「消費者のパッケージサイズ選択行動に関する研究」であり、本論集には、「直接効用モデルを利用したパッケージサイズ選択行動の分析」（著者：河塚 悠）が収録されている。本研究は、同一製品のパッケージの違いが、消費者が知覚するユニットコストを変化させ、そのユニットコストの知覚度合を通して、選択するパッケージサイズとその購買数量に影響を及ぼしているということを明らかにした。第 3 のプロジェクトは、「マーケティングにおける社会ネットワーク視点からの分析」であり、本論集に

は、「グローバル・マーケティングと消費者の価値観：世界価値観調査の分析」(著者：庄 映琮・張 しん妍・馮 昕)が収録されている。本研究は、グローバルマーケティングを行う際に重要である消費者の価値観に注目し、民主化による価値観変化、幸福感や環境課税受容の規定要因を明らかにした。第4のプロジェクトは、「国際化時代の消費者とマーケティング」(代表者：高橋郁夫)であり、本論集には、「マーケティング意思決定者の限定合理性を踏まえた戦略的意思決定プロセスに関する実証研究」(著者：堀口哲夫)が収録されている。本研究は、企業の戦略立案者の意思決定に着目し、意思決定をどのように行なうのかによって、他社の気づきにくい機会を踏まえた戦略の立案に如何なる影響があるのかについて検証した。第5のプロジェクトは、「わが国の流通・マーケティング」(代表者：小野晃典)であり、本論集には、「競争-協同志向の製品戦略：しっぺ返し戦略の有効性に関する実証分析」(著者：中村世名)が収録されている。本研究は、反復囚人のジレンマ・ゲーム的製品競争下にある企業が、しっぺ返し戦略を採用することによって、競合企業の競争的製品導入行動の採用を抑制することができ、その結果として優れた市場成果を達成できることを見出した。第6のプロジェクトは、「日本企業における米国発の経営手法の活用と課題」であり、本論集には、「日本企業におけるEVAの機能と課題：X社の事例に基づく考察」(著者：森 浩気)が収録されている。本研究は、日本企業における米国発の経営手法の活用と課題として、日本企業におけるEVA(経済付加価値：Economic Value Added)の機能と課題についてある企業のケースを中心に調査を行い、EVAが導入企業の4割程度で現在まで利用されていること、主に管理会計の一端として機能しており課題への様々な対応が行われていること、財務会計での利用は難しいことを明らかにした。そして第7のプロジェクトは、「インドの家計調査を用いた疑似パネルデータによる家計消費需要関数体系の推定」(代表者：新保一成)であり、本論集には、「インドの家計調査を用いた疑似パネルデータによる家計消費需要関数体系の推定」(著者：眞明 圭太)が収録されている。本研究は、インドの家計調査データを用いて、貧困層が日常の調理で用いる薪や牛糞といった固形燃料の消費行動を分析することで、現在のLPガスに対する政府の補助金が貧困層のLPガス購入にほとんど影響がないことを示した。

本論集に収録された以上の7篇、および、収録を割愛されたその他の多数の論文をもって、我々の当初の目論見は達成されたものと評したい。なお、本研究事業は単年度で終了するものの、本論集に収録された論文は、学術雑誌への刊行を目指して、著者の手によって加筆修正が施される場合がある。それゆえ、引用を希望する読者には、事前に著者へ連絡されたい。